

2015年11月9日

関係各位

会社名：三井物産株式会社  
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫  
(コード番号：8031)  
本社所在地：東京都千代田区丸の内  
一丁目1番3号

### 豪州における国内向けガス・コンデンセート事業の取得について

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：安永竜夫、以下「三井物産」）は、豪州エネルギー大手 Santos Limited（以下、「Santos 社」）が保有する豪州ヴィクトリア州 キッパーガス・コンデンセート田 35% 権益を、Mitsui E&P Australia Pty Ltd（三井物産 100% 子会社、以下「MEPAU」）を通じて取得することで同社と合意しました。2015 年 11 月 6 日に権益売買契約書を締結し、今後、豪政府承認と既存権益保有者による先買権（\*）放棄を含む契約上の先行要件の充足を経て権益譲渡が完了します。

\* 先買権：既存権益保有者が一定期間中に希望すれば同条件で購入希望者に代わり権益取得の権利を有するもの

キッパーガス・コンデンセート田はヴィクトリア州沖合 45km のギプスランド堆積盆地に位置しております。2016 年中に天然ガス・コンデンセート及び LPG を生産開始予定であり、国内向けに販売予定です。

東豪州ではクイーンズランド州で 3 つの LNG プロジェクトの操業が開始されることに伴い、域内ガス需要の急増が見込まれております。中長期的に新たなガス供給源の確保が求められており、魅力的な事業環境が継続する地域と認識しています。

三井物産は益々重要となる東豪州ガス供給の一角を担う本案件への参画により、豪州のエネルギー安定供給への貢献を進めるとともに、埋蔵量、生産量、コスト競争力の三位一体の強化を進め同地域における事業基盤の強化と更なる成長への布石を打ちます。また、同国における原油・LNG 等既存の輸出型事業に加え、これまで豪州で培った知見を活用し油価の影響を受けにくい国内ガス事業（\*）を一層発展させることで、エネルギー上流事業の収益源の多様化を図って参ります。

\* 三井物産が手がける豪州国内向けガスプロジェクトとしては、同じくヴィクトリア州の Casino ガス田、並びにクイーンズランド州の Meridian 炭層ガスがあり、本件はこれに続く三件目のプロジェクトとなります。

#### 【権益売買契約書の内容】

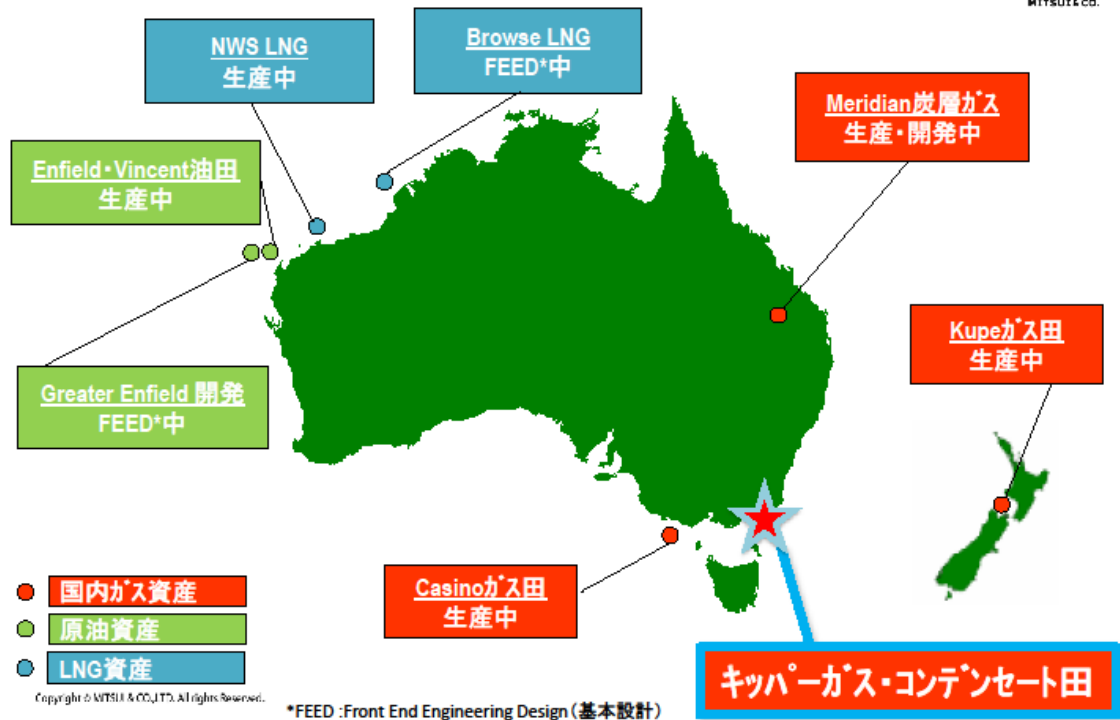
|        |  |
|--------|--|
| 買主     | 三井物産 100% 子会社 Mitsui E&P Australia Pty Ltd (MEPAU) |
| 売主     | Santos 社 100% 子会社 Santos Offshore Pty Ltd          |
| 取得対象資産 | ヴィクトリア州キッパーガス・コンデンセート田事業に於ける Santos 社保有権益 (35%)    |
| 取得対価   | 5.2 億豪ドル (約 450 億円)                                |

【プロジェクト概要】

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 鉱区                        | キッパーガス・コンデンセート田   |
| 権益保有者<br>(当社参画後)          | 32.5% Esso Australia Resources Pty Ltd 【オペレーター】<br>32.5% BHP Billiton Petroleum(Bass Strait) Pty Ltd<br>35% MEPAU 若しくは新設のMEPAU100%子会社 |
| ガス・コンデンセート田位置             | ギプスランド堆積盆地、ヴィクトリア州沖合 45km   |
| 可採埋蔵量<br>(当プロジェクト100%ベース) | ガス： 620 billion cubic feet<br>コンデンセート/LPG： 3 千万バレル  |
| 水深                        | 100 メートル  |

【鉱区位置図】

オーストラリア・ニュージーランドエネルギー事業 (探鉱鉱区除く)



本件に関する問合せ先:三井物産(株)

IR 部 TEL:03(3285)7910

広報部 TEL:03(3285)7540

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。